

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 捧 賢一
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 森山 高光
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 森山 高光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高及び営業収入(百万円)	75,562	273,889
経常利益(百万円)	5,833	15,611
四半期(当期)純利益(百万円)	3,162	8,293
純資産額(百万円)	99,860	97,541
総資産額(百万円)	229,723	229,782
1株当たり純資産額(円)	1,926.71	1,879.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.97	157.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	43.5	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,441	15,066
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,498	15,702
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	855	560
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,487	9,665
従業員数(人)	3,903	3,782

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,903 (3,675)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,354 (2,962)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)仕入の状況

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
ホームセンター事業部門		
金物・資材・建材	13,662	27.0
園芸・農業用品	13,714	27.1
家庭用品	11,273	22.3
オフィス・レジャー用品	7,612	15.1
その他	2,758	5.5
ホームセンター事業部門合計	49,021	96.9
その他の事業部門		
インテリア・室内装飾品	490	1.0
その他	1,082	2.1
その他の事業部門合計	1,573	3.1
合計	50,595	100.0

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

その他 (燃料等)

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
ホームセンター事業部門		
金物・資材・建材	19,382	25.6
園芸・農業用品	22,935	30.4
家庭用品	15,031	19.9
オフィス・レジャー用品	10,684	14.1
その他	2,875	3.8
ホームセンター事業部門合計	70,909	93.8
その他の事業部門		
インテリア・室内装飾品	760	1.0
その他	1,405	1.9
その他の事業部門合計	2,166	2.9
売上高合計	73,075	96.7
営業収入	2,486	3.3
売上高及び営業収入合計	75,562	100.0

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間は、四半期報告制度の適用初年度であるため、前年同四半期との対比の記載が求められる事項については、その記載を行っていません。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰に起因する製品価格の上昇等により、個人消費の減速感は一層高まった状況となりました。また、世界的な金融不安やアメリカの景気後退等による先行きの不透明感も、未だに払拭されない状況が続いております。

小売業界におきましても、物価上昇による消費動向の冷え込みに加え、原油をはじめ素材・資材価格の高騰による仕入コスト上昇の懸念など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の業績につきましては、住宅着工件数減少による金物・資材・建材への影響は残っているものの、主力商品である園芸・農業用品の販売は堅調に推移いたしました。特に農業資材、肥料・農薬は好調に推移し、前年比を大きく伸ばすことができました。

また、当社グループはナショナルチェーンの役割として、地域のお客様に必要とされる商品をご満足いただける価格で提供すべく、自社開発商品の拡大に努めてまいりました。当第1四半期におきましても、当社グループの自社開発商品はお客様からのご支持をいただき、順調に販売額を拡大してまいりました。

出店につきましては、売場面積が約4,000坪の大型ホームセンターであるパワー（以下、「PW」）を新潟県新発田市と千葉県館山市に出店し、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を4店舗出店いたしました。なお、PW新発田店の出店に伴い、ホームセンター（以下、「HC」）新発田店を「HG」に業態転換いたしました。また、「HC」を1店舗、「HG」を2店舗閉店しておりますので、当第1四半期末の当社グループ店舗数は、「PW」11店舗、「HC」127店舗、「HG」786店舗、総計で924店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高及び営業収入は755億62百万円となり、営業利益は59億12百万円、経常利益は58億33百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間に減損損失を3億61百万円計上いたしました。これにより、四半期純利益は31億62百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

#### (ホームセンター事業部門)

##### 金物・資材・建材

昨年来の住宅着工件数減少を始め、建築市場全体が低迷するなか、当社グループにおける自社開発商品の販売額は好調に推移し、「金物・資材・建材」分野の売上高は193億82百万円となりました。

##### 園芸・農業用品

第1四半期の主力商品である「園芸・農業用品」分野は好調に推移し、売上全体を牽引いたしました。特に農業資材、肥料・農薬の売上は前年比を大きく伸ばすことができました。これにより「園芸・農業用品」分野の売上高は229億35百万円となりました。

##### 家庭用品

景気の先行き不透明感により消費動向が冷え込むなか、当社グループは「家庭用品」分野においても自社開発商品の拡販に努めてまいりました。これにより「家庭用品」分野の売上高は150億31百万円となりました。

##### オフィス・レジャー用品

この分野の主力商品であるペット用品が、前連結会計年度に引き続き自社開発商品を中心に好調に売上を伸ばしてまいりました。これにより、「オフィス・レジャー用品」の売上高は106億84百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

連結子会社の売上も堅調に推移し、「その他の事業」分野の売上高は21億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加し114億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億41百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が54億57百万円、減価償却費が20億10百万円、売上債権の減少額が11億74百万円、仕入債務の増加額が22億17百万円、法人税等の支払額が36億85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、74億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億55百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が12億90百万円ありましたが、短期借入金の純増加額が31億50百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	完成年月
当社	コメリパワー館山店	平成20年4月
当社	コメリパワー新発田店	平成20年4月
当社	コメリH&G都濃店	平成20年5月
当社	コメリH&G新富店	平成20年6月
当社	コメリH&G伏木店	平成20年6月
当社	コメリH&G大野店	平成20年6月

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
当社 H&G松島店	熊本県 天草市	ホームセ ンター事 業部門	新設店舗 (所有)	103	12	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年8月	999

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	-
計	54,409,168	54,409,168	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者1社から平成20年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	株式 3,593,800	6.61
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	株式 91,800	0.17

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成20年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	株式 1,500,174	2.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 1,282,300	2.36
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 523,800	0.96

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,519,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,828,000	518,280	-
単元未満株式	普通株式 61,668	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	518,280	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,400株(議決権の数84個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	2,519,500	-	2,519,500	4.6
計	-	2,519,500	-	2,519,500	4.6

(注) 第1四半期会計期間末現在の自己株式数は2,579,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,830	2,920	2,995
最低(円)	2,425	2,530	2,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,717	9,874
受取手形及び売掛金	2,536	3,701
商品	75,637	75,949
繰延税金資産	1,753	1,545
その他	5,121	6,040
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	96,747	97,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,480	81,036
土地	24,087	23,748
その他(純額)	6,216	8,733
有形固定資産合計	113,784	113,517
無形固定資産	5,154	5,091
投資その他の資産		
投資有価証券	621	771
繰延税金資産	2,935	2,877
敷金及び保証金	8,867	8,949
その他	1,717	1,594
貸倒引当金	105	109
投資その他の資産合計	14,036	14,084
固定資産合計	132,976	132,693
資産合計	229,723	229,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,796	41,574
短期借入金	49,870	46,680
1年内返済予定の長期借入金	4,514	4,725
未払法人税等	2,736	3,803
賞与引当金	2,582	1,724
役員賞与引当金	16	61
店舗閉鎖損失引当金	104	130
ポイント引当金	438	431
その他	8,353	14,212
流動負債合計	112,413	113,345

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,992	12,069
退職給付引当金	3,208	3,122
役員退職慰労引当金	970	956
負ののれん	-	237
その他	2,278	2,510
<b>固定負債合計</b>	<b>17,449</b>	<b>18,896</b>
<b>負債合計</b>	<b>129,863</b>	<b>132,241</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	62,465	60,184
自己株式	6,745	6,587
<b>株主資本合計</b>	<b>99,782</b>	<b>97,660</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	115	56
繰延ヘッジ損益	36	174
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>78</b>	<b>118</b>
<b>純資産合計</b>	<b>99,860</b>	<b>97,541</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>229,723</b>	<b>229,782</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	73,075
売上原価	50,917
売上総利益	22,157
営業収入	2,486
営業総利益	24,644
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	7
給料及び手当	5,924
賞与引当金繰入額	857
役員賞与引当金繰入額	13
役員退職慰労引当金繰入額	17
その他	11,912
販売費及び一般管理費合計	18,731
営業利益	5,912
営業外収益	
受取利息	4
負ののれん償却額	64
その他	127
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	160
その他	114
営業外費用合計	275
経常利益	5,833
特別利益	2
特別損失	
減損損失	361
災害による損失	7
固定資産処分損	6
その他	2
特別損失合計	377
税金等調整前四半期純利益	5,457
法人税、住民税及び事業税	2,697
法人税等調整額	402
法人税等合計	2,295
四半期純利益	3,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,457
減価償却費	2,010
減損損失	361
賞与引当金の増減額(は減少)	857
売上債権の増減額(は増加)	1,174
たな卸資産の増減額(は増加)	315
前払費用の増減額(は増加)	873
未収入金の増減額(は増加)	1,848
仕入債務の増減額(は減少)	2,217
未払金の増減額(は減少)	723
その他	364
小計	12,282
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	160
災害損失の支払額	5
法人税等の支払額	3,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,286
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	174
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,150
長期借入金の返済による支出	1,290
自己株式の取得による支出	158
配当金の支払額	846
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,798
現金及び現金同等物の期首残高	9,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,487

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社俵屋を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、69,017百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、67,355百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,717
預入期間が3か月を超える定期預金 230
現金及び現金同等物 11,487

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 54,409千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,579千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,926.71円	1株当たり純資産額	1,879.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,162
期中平均株式数(千株)	51,869

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。